



業況DIは、改善。先行きも景気回復への期待が高まる

ポイント

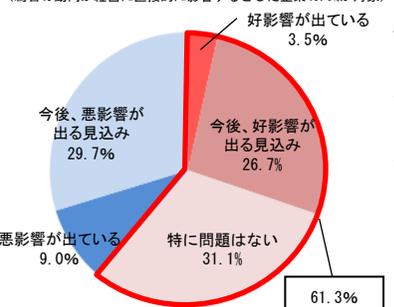
- ▶1月の全産業合計の業況DIは、▲29.6と、前月から+4.5ポイントの改善。政府による緊急経済対策や円安株高傾向に伴う景気回復に向けた期待感の高まりから、製造業・非製造業を問わず企業心理の改善が見られ、個人消費でも一部で明るい兆しが出ている。しかし、足元では、円安に伴い燃料や原材料価格が上昇していることから、中小企業では、経営環境の好転に対する実感が乏しい
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲19.4(今月比+10.2ポイント)と、大幅に改善する見込み。政府による公共工事をはじめとした大型補正予算の執行や、輸出関連企業の業績改善を背景とした景気回復への期待感が高まっている。一方で、円安の進行による燃料や原材料の価格上昇、電力料金の値上げなど、先行きに対する警戒感も依然として根強い

最近の円安傾向による経営への影響

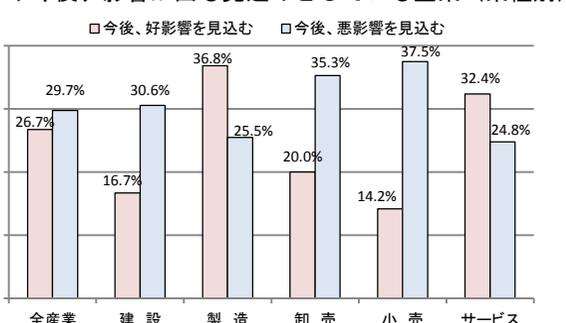
※調査期間(1月17日~23日)の為替水準:1ドル=88円~90円前半で推移

- ▶為替の動向が経営に直接的に影響する企業(全産業)は、全体の45.6%、製造業では、63.6%
- ▶2012年11月中旬以降続く円安傾向について、「好影響が出ている」、「今後、好影響を見込む」、「現在の水準であれば特に問題はない」とする企業(全産業)は、合計で61.3%
- ▶現在の為替水準を概ね歓迎しているとみられる企業は5業種とも半数を超えるものの、円安が更に進行した場合、業種によっては、悪影響を見込む割合が高くなる
- ▶影響の具体的な内容は、好影響では、「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」が、52.2%と半数を超える。悪影響では、「仕入価格の上昇(原材料、部材・資材、製品・商品等)による負担増」が81.6%と最も多く、次いで、「燃料の輸入価格上昇に伴う電力料金の負担増」が34.9%

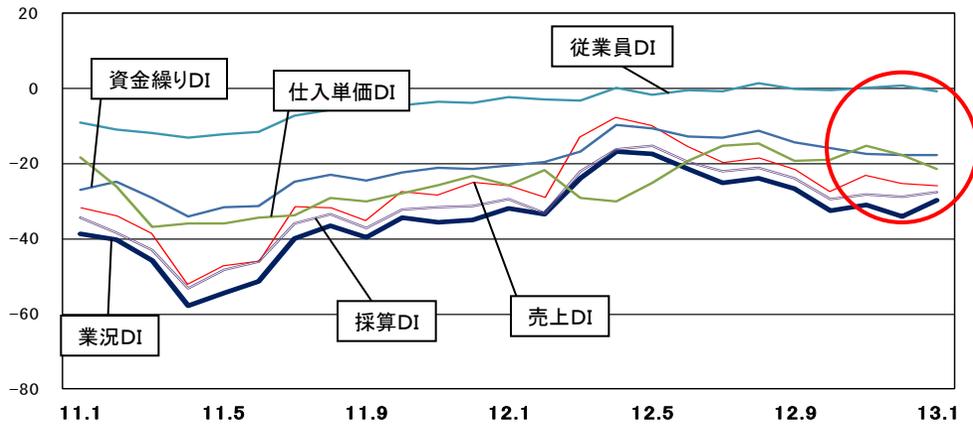
◆円安傾向の経営への影響(全業種)  
(為替の動向が経営に直接的に影響するとした企業45.6%が対象)



◆今後、影響が出る見込みとしている企業(業種別)

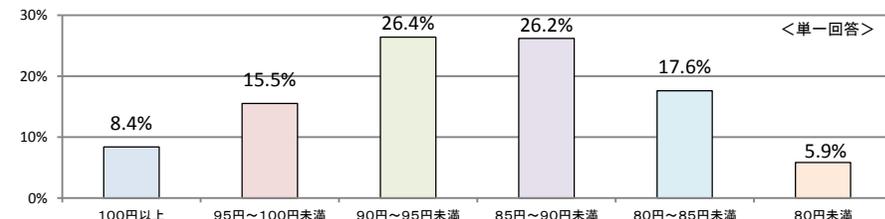


LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年1月以降)



- ▶また、自社にとって、採算が取れると考えられる為替水準は、「90円~95円未満」(26.4%)と「85円~90円未満」(26.2%)が拮抗している。業種別で見ると、製造業ではより円安を望む企業が多い

◆採算が取れると考えられる為替水準(為替の動向が経営に直接的に影響するとした企業45.6%が対象)



[中小企業の声]

- ▶円安により輸入建材の価格が高騰 (札幌 リフォーム工事業)
- ▶為替水準は採算性だけでなく、安定していることが重要 (岩見沢 貴金属小売業)
- ▶輸入価格が高騰しているが、販売価格への転嫁が難しいため採算が悪化 (東京 食料品(珈琲)卸売業)
- ▶現在は受注増の傾向にあるが、このまま円安が進むと原材料価格の高騰、燃料費の上昇が見込まれることから適当な水準で落ちつくことを期待 (横浜 輸送用機械部品製造業)
- ▶円安により自動車・建設機械関連の取引先企業に活気が戻れば、自社の受注回復が期待できる (小田原箱根 鋼管製造業)
- ▶このまま円安傾向が続くと、燃料費の上昇が必至となり経営を圧迫 (京都 運送業)